



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	376,120	9.6	12,475	129.7	13,111	151.0	8,907	202.0
2021年3月期	343,254	△6.8	5,430	6.2	5,223	10.9	2,949	6.1

(注) 包括利益 2022年3月期 8,823百万円 (119.8%) 2021年3月期 4,013百万円 (84.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	298.63	—	18.7	6.1	3.3
2021年3月期	98.74	—	7.0	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 127百万円 2021年3月期 122百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	224,932	53,279	23.0	1,732.16
2021年3月期	206,288	45,176	21.2	1,466.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,666百万円 2021年3月期 43,732百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,182	△1,855	△3,591	38,794
2021年3月期	8,846	△2,523	△2,779	36,058

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	566	19.2	1.4
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,043	11.7	2.2
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		20.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,000	5.2	4,500	△21.3	4,400	△28.1	2,700	△36.0	84.80
通期	380,000	1.0	9,100	△27.1	9,000	△31.4	5,500	△38.3	172.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	31,840,016株	2021年3月期	31,840,016株
2022年3月期	2,012,067株	2021年3月期	2,011,773株
2022年3月期	29,828,117株	2021年3月期	29,874,173株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,939	3.1	1,353	△14.3	1,776	66.2	2,034	231.4
2021年3月期	5,761	2.6	1,578	25.5	1,069	17.5	613	△32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.20	—
2021年3月期	20.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,536	26,341	40.2	883.10
2021年3月期	64,495	25,420	39.4	852.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,341百万円 2021年3月期 25,420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年5月30日（月）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、サプライチェーンの乱れから様々な資材の調達に支障を来し、価格も高騰するなど厳しい状況が続いていたところ、年明け以降は、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、この混乱をさらに助長する状況となっています。当社グループが属する住宅業界もその例外ではなく、木材や木質系素材の品不足が拡大し、価格面もかつてない程激しく高騰するなど、「ウッドショック」と称される様相を呈しているほか、半導体をはじめ様々な産業に向けた部品等の供給不足から、一部の住宅機器にも調達面での混乱が生じ、未だ収束に至っておりません。

一方、新設住宅着工戸数は、前年同期比では、全体でも、当社グループが主力とする持ち家でも6~7%程度の増加と堅調です。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルスへの感染防止のための様々な手立てを講じながら慎重に営業活動を進めました。また、並行して2019~2021年度を対象とする中期経営計画“Breakthrough 21”の最終年度として、その重点施策を実行に移し、次代を視野に入れた態勢整備を進めています。「ウッドショック」や住宅機器の供給制約に対しては、木質系建材流通の川上から川下までを一気通貫で手掛け、また、製造加工部門や海外部門も有するなどの当社グループの総合力を最大限に発揮するとともに、木質系建材卸トップ企業として築いたメーカーとの強固な関係を活かし、木材および木質系建材、住宅機器等住宅資材全般にわたる供給責任を果たすべく、量の確保や代替材の調達、生産に努めました。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は3,761億20百万円（前期比9.6%増）と新設住宅着工戸数全体の伸び（同6.6%増）を大きく上回りました。なお、今期から新たな収益認識に関する会計基準を導入しており、この影響（169億94百万円）を考慮すると売上高は3,931億14百万円（同14.5%増）と、二桁の伸びとなっています。利益面では、一昨年春稼働開始した株式会社キーテック山梨合板工場が順調に稼働率を上げていることや、量質両面にわたる仕入・販売のきめ細かいコントロールによりグループ全体の粗利益率が向上したことなどが寄与し、営業利益は124億75百万円（同129.7%増）、経常利益は131億11百万円（同151.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億7百万円（同202.0%増）とかつてない大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響から、特に合板等素材商品の調達面の確保が難しい状況でしたが、取扱商品全般、特に合板等素材商品を主体に利益率は大きく改善しました。

この結果、当事業の売上高は3,104億51百万円（前期比6.6%増）、営業利益は73億1百万円（同46.0%増）とともに大きく増加しました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業が代替材としての需要拡大を受けて増収増益となったほか、一昨年稼働を開始した山梨合板工場の稼働率向上から増収増益となりました。また、ティンバラム株式会社をはじめ当事業に属するほとんどの子会社が黒字転換を伴う増収増益を果たしました。

この結果、当事業の売上高は180億81百万円（前期比55.7%増）の大幅増収、営業利益は42億14百万円（前期は5億65百万円の営業損失）と黒字転換しました。

#### ③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、2021年4月に、株式会社ティエフウッドを株式会社ブルケン・マルタマに、四辻製材株式会社を株式会社ハウス・デポ関西に各々吸収合併し、2021年9月には、サッシ等の販売および施工を手掛けるハラコートヨー住器株式会社（現 株式会社ハラコー）を新たに子会社とし、2021年10月には、株式会社タムラ建材を新たに連結子会社とする一方、井田商事株式会社を株式会社KEY BOARDに吸収合併しました。第4四半期連結会計期間には、株式会社ダイエイおよび株式会社三栄社を新たに連結子会社とする一方、INTERRA Japan株式会社を清算しました。このように、総合建材小売事業セグメントでは、積極的なM&Aを推進しつつ、グループ内再編をダイナミックに進めています。

この結果、当事業の売上高は442億50百万円（前期比17.3%増）、営業利益は7億95百万円（同69.0%増）と増収増益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事の子会社4社、物流関係の子会社等5社および純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。2021年9月には、ハラコートヨー住器株式会社（現株式会社ハラコー）の子会社で、インターネットによるサッシ・エクステリア製品等の施工販売を手掛けるハッピーコーポレーション株式会社を新たに子会社としました。これらの子会社のうち建設工事を手掛けるJKホーム株式会社および株式会社ティンバースケープに対する新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、これら2社は引き続き売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は33億36百万円（前期比18.9%増）、営業利益は96百万円（同74.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,249億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて186億43百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が29億円増加、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が127億53百万円、棚卸資産が26億65百万円増加し、流動資産が190億4百万円増加いたしました。

固定資産は、無形固定資産が3億45百万円増加した一方、有形固定資産が6億32百万円減少、投資その他の資産が74百万円減少したことにより、固定資産合計では3億61百万円減少いたしました。

負債は1,716億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて105億39百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が136億46百万円増加した一方、短期借入金が5億47百万円減少したことなどにより流動負債が122億46百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金が14億78百万円減少したことを主因として、固定負債合計では17億7百万円減少いたしました。

純資産は532億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億3百万円増加いたしました。利益剰余金が82億23百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加し、387億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は81億82百万円（前期は88億46百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益130億64百万円、減価償却費24億21万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で棚卸資産の増減額が25億41百万円及び法人税等の支払額22億57百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億55百万円（前期は25億23百万円の使用）となりました。固定資産の取得と売却の差額14億90百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億91百万円（前期は27億79百万円の使用）となりました。長期借入金の純減額19億29百万円、短期借入金の純減額5億47百万円、配当金の支払額7億45百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本（百万円）	39,552	40,724	43,732	51,666
総資産（百万円）	215,152	208,602	206,288	224,932
株式時価総額（百万円）	17,266	20,855	26,189	35,853
有利子負債（百万円）	45,982	46,714	45,375	43,263
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,307	6,858	8,846	8,182
キャッシュ・フロー利息の支払額 （百万円）	401	408	391	342
自己資本比率（%）	18.4	19.5	21.2	23.0
時価ベースの自己資本比率（%）	8.0	10.0	12.7	15.9
債務償還年数（年）	8.7	6.8	5.1	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	13.2	16.8	22.6	23.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配を実施したほか、自己株式の取得による株主還元や、投資魅力向上のための株主優待制度の変更などを行ってまいりました。

今後につきましても、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を前期比6円増配の15円とし、2021年11月1日には期末配当予想を前期比5円増配の15円といたしました。この結果、第2四半期末配当金15円と合わせた当期の年間配当額は35円と、前期実績19円から16円の増配となります。

次期の配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり第2四半期末配当15円、期末配当20円、年間配当計35円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、サプライチェーンの混乱、資材価格や物流コストの上昇、為替変動や金利上昇等様々なリスク要因があり、先行きの不確実性は依然高いままです。当社グループが属する住宅業界におきましても、これらの影響を直接、間接に受けるほか、これらの動向次第では、底堅く推移している住宅需要が減退することなども懸念されます。

このような見通しの下、当社グループは、これまで同様グループの総合力と機動力を活かして足元の諸課題に対応してまいります。また、中長期的な戦略としては、引き続き成長拡大路線を堅持しつつ、2030年度をターゲットイヤーとしてより魅力的な企業グループに生まれ変わることを目指した長期ビジョン『BRAND-NEW JKHD 2030』を掲げ、その第一フェーズである2022年度～2024年度を更なる成長へ向けた第一歩と位置付ける新中期経営計画『Further Growth 24』を策定いたしました。その具体的な内容は別に開示する資料のとおりであり、新中期経営計画『Further Growth 24』の達成のため同計画に掲げる諸施策を着実に推進してまいります。

これにより2023年3月期の通期連結業績予想としては、売上高は3,800億円（前年比1.0%増）、営業利益は91億円（同27.1%減）、経常利益は90億円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（同38.3%減）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成します。国際会計基準の適用につきましては、今後の株主構成や同業他社の動向等を踏まえ、適切に検討を進めてまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,481	39,381
受取手形及び売掛金	64,202	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	73,038
電子記録債権	12,780	16,698
商品及び製品	11,558	18,045
仕掛品	842	929
原材料及び貯蔵品	2,080	3,400
未成工事支出金	5,227	—
その他	1,717	2,423
貸倒引当金	△187	△209
流動資産合計	134,703	153,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,154	13,857
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	2,864
土地	42,103	42,405
リース資産（純額）	578	511
建設仮勘定	135	216
その他（純額）	219	220
有形固定資産合計	60,708	60,075
無形固定資産		
のれん	46	209
その他	891	1,074
無形固定資産合計	938	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249	4,796
破産更生債権等	442	348
賃貸不動産	1,722	1,644
退職給付に係る資産	165	174
繰延税金資産	453	528
その他	2,296	2,704
貸倒引当金	△389	△333
投資その他の資産合計	9,938	9,864
固定資産合計	71,585	71,223
資産合計	206,288	224,932



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,241	55,810
電子記録債務	49,663	54,741
短期借入金	12,286	11,739
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,812	8,723
リース債務	293	344
未払法人税等	1,054	2,983
契約負債	—	377
賞与引当金	1,279	1,453
役員賞与引当金	107	109
その他	8,863	5,567
流動負債合計	133,602	145,849
固定負債		
長期借入金	18,551	17,073
リース債務	627	667
繰延税金負債	2,172	1,967
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,591
退職給付に係る負債	988	1,003
役員退職慰労引当金	641	679
その他	2,935	2,819
固定負債合計	27,509	25,802
負債合計	161,112	171,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,730	6,779
利益剰余金	33,331	41,555
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	42,084	50,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,217
繰延ヘッジ損益	31	98
土地再評価差額金	△71	△70
退職給付に係る調整累計額	93	64
その他の包括利益累計額合計	1,647	1,310
非支配株主持分	1,443	1,613
純資産合計	45,176	53,279
負債純資産合計	206,288	224,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	343,254	376,120
売上原価	305,917	328,678
売上総利益	37,336	47,442
販売費及び一般管理費	31,905	34,966
営業利益	5,430	12,475
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	140	127
仕入割引	270	298
不動産賃貸料	220	228
持分法による投資利益	122	127
雑収入	395	381
営業外収益合計	1,155	1,177
営業外費用		
支払利息	394	351
売上割引	706	—
雑損失	262	189
営業外費用合計	1,363	541
経常利益	5,223	13,111
特別利益		
固定資産売却益	59	21
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	52	11
補助金収入	147	36
保険差益	127	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	72
特別利益合計	388	142
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	76	44
固定資産圧縮損	243	36
減損損失	147	85
会員権評価損	6	—
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	478	189
税金等調整前当期純利益	5,133	13,064
法人税、住民税及び事業税	1,978	4,072
法人税等調整額	112	△170
法人税等合計	2,091	3,901
当期純利益	3,042	9,162
非支配株主に帰属する当期純利益	92	254
親会社株主に帰属する当期純利益	2,949	8,907

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,042	9,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	△377
繰延ヘッジ損益	25	66
退職給付に係る調整額	234	△28
その他の包括利益合計	971	△339
包括利益	4,013	8,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,918	8,569
非支配株主に係る包括利益	94	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,730	30,985	△833	40,077
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,195	6,730	30,985	△833	40,077
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,949		2,949
連結子会社株式の取得による持分の増減					
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分		△0		△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,346	△339	2,006
当期末残高	3,195	6,730	33,331	△1,173	42,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884	6	△102	△141	646	1,355	42,079
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	884	6	△102	△141	646	1,355	42,079
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する当期純利益							2,949
連結子会社株式の取得による持分の増減							
自己株式の取得							△339
自己株式の処分							△0
土地再評価差額金の取崩							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	25	31	234	1,000	88	1,089
当期変動額合計	709	25	31	234	1,000	88	3,096
当期末残高	1,594	31	△71	93	1,647	1,443	45,176

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,730	33,331	△1,173	42,084
会計方針の変更による累積的影響額			61		61
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,195	6,730	33,393	△1,173	42,146
当期変動額					
剰余金の配当			△745		△745
親会社株主に帰属する当期純利益			8,907		8,907
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49	8,161	△0	8,210
当期末残高	3,195	6,779	41,555	△1,173	50,356

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,594	31	△71	93	1,647	1,443	45,176
会計方針の変更による累積的影響額							61
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	31	△71	93	1,647	1,443	45,237
当期変動額							
剰余金の配当							△745
親会社株主に帰属する当期純利益							8,907
連結子会社株式の取得による持分の増減							49
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	66	0	△28	△337	169	△168
当期変動額合計	△376	66	0	△28	△337	169	8,041
当期末残高	1,217	98	△70	64	1,310	1,613	53,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,133	13,064
減価償却費	2,559	2,421
減損損失	147	85
のれん償却額	61	36
負ののれん発生益	△52	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△196	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	△21
受取利息及び受取配当金	△146	△141
支払利息	394	351
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
有形固定資産除却損	76	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54	△19
無形固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	243	36
補助金収入	△147	△36
保険差益	△127	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	△72
会員権評価損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,813	△11,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,634	△2,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,238	12,668
未払又は未収消費税等の増減額	839	△94
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	442	△656
その他の負債の増減額 (△は減少)	△554	△2,548
小計	10,622	10,603
利息及び配当金の受取額	146	142
補助金の受取額	147	36
保険金の受取額	127	—
利息の支払額	△391	△342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,805	△2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,846	8,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△211	△256
定期預金の払戻による収入	187	301
有形固定資産の取得による支出	△2,792	△1,781
有形固定資産の除却による支出	△25	△13
有形固定資産の売却による収入	230	329
無形固定資産の取得による支出	△37	△39
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△13	△50
投資有価証券の売却による収入	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	407	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△277	△522
貸付けによる支出	△92	△377
貸付金の回収による収入	98	370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,523</b>	<b>△1,855</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,310	△547
長期借入れによる収入	8,567	7,520
長期借入金の返済による支出	△9,775	△9,449
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△17,000	△19,000
自己株式の取得による支出	△339	△0
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△343	△363
配当金の支払額	△571	△745
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,779</b>	<b>△3,591</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,543	2,735
現金及び現金同等物の期首残高	32,515	36,058
現金及び現金同等物の期末残高	36,058	38,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来顧客から受け取る額の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、工事契約のうち従来、完成工事基準を採用していた契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務として履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が16,994百万円、売上原価は16,062百万円、営業利益は931百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が162百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム(単板積層材)などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	291,120	11,612	37,713	340,447	2,807	343,254	—	343,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,920	6,640	594	33,156	5,504	38,660	△38,660	—
計	317,041	18,253	38,308	373,603	8,311	381,914	△38,660	343,254
セグメント利益又は損 失(△)	5,002	△565	470	4,907	377	5,285	145	5,430
セグメント資産	118,609	17,754	18,225	154,589	44,784	199,373	6,915	206,288
その他の項目								
減価償却費	237	1,424	177	1,838	703	2,542	—	2,542
のれん償却額	8	—	53	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,040	900	249	2,190	881	3,071	—	3,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去171百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△25百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△19,674百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産26,623百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,451	18,081	44,250	372,784	3,336	376,120	—	376,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,055	8,852	701	39,609	5,695	45,304	△45,304	—
計	340,507	26,933	44,952	412,393	9,031	421,425	△45,304	376,120
セグメント利益	7,301	4,214	795	12,312	96	12,408	67	12,475
セグメント資産	130,224	21,333	21,085	172,643	45,175	217,819	7,112	224,932
その他の項目								
減価償却費	265	1,199	190	1,656	744	2,400	—	2,400
のれん償却額	8	—	28	36	—	36	—	36
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	143	681	459	1,284	1,014	2,298	—	2,298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びE C事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去67百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△19,744百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産26,890百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	147	—	0	—	147

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	12	42	9	—	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	53	—	—	61
当期末残高	20	—	26	—	—	46

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	28	—	—	36
当期末残高	12	—	197	—	—	209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「総合建材卸売事業」セグメントにおいて、井田商事株式会社及び京都板硝子株式会社を新たに連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益52百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「総合建材卸売事業」セグメントにおいて、株式会社三栄社を新たに連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益11百万円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466円15銭	1,732円16銭
1株当たり当期純利益金額	98円74銭	298円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,176	53,279
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	1,443	1,613
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,443)	(1,613)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,732	51,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,828,243	29,827,949

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,949	8,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,949	8,907
期中平均株式数(株)	29,874,173	29,828,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 金子 智昭

③ 退任予定日

2022年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。